

注3

大学番号：032

[平成30年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

事前伺い

一橋大学大学院 経営管理研究科

注2

## 【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人一橋大学  
平成30年5月1日現在

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 大学院経営管理研究科

＜経営管理専攻（修士課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	19
6. 留意事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	27

＜経営管理専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	29
2. 授業科目の概要	33
3. 施設・設備の整備状況、経費	39
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	41
5. 教員組織の状況	45
6. 留意事項等に対する履行状況等	51
7. その他全般的事項	53

＜国際企業戦略専攻（専門職学位課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	55
2. 授業科目の概要	59
3. 施設・設備の整備状況、経費	65
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	67
5. 教員組織の状況	71
6. 留意事項等に対する履行状況等	77
7. その他全般的事項	79

<国際企業戦略専攻（博士後期課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	81
2. 授業科目の概要	85
3. 施設・設備の整備状況、経費	89
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	91
5. 教員組織の状況	95
6. 留意事項等に対する履行状況等	101
7. その他全般的事項	103

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人一橋大学

## (2) 大学名 一橋大学

## (3) 大学の位置

〒186-8601  
東京都国立市中2-1  
〒101-8439  
東京都千代田区一ツ橋2-1-2

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(タデヌマ コウイチ) 蓼沼 宏一 (平成26年12月)		
研究科長	(ハチヤ トヨヒコ) 蜂谷 豊彦 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
経営管理研究科 経営管理専攻 (修士課程) 修士(商学)又は 修士(経営)	経済学関係	2	159	318	基礎となる学部等

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平成31年度		平成 年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	159 ( - ) [ - ]	-	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	1.08倍	
志願者数	742 (402) [293]	-	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
受験者数	732 (400) [285]	-	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
合格者数	186 (133) [ 35]	-	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
B 入学者数	173 (130) [ 31]	-	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
入学定員超過率 B/A	1.08		-		-					

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成30年度		平成31年度		平成 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	173 [ 31 ] ( - )	— [ - ] ( - )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
計	173 [ 31 ] ( - )		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	173 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
合計	173 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{173} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<経営管理研究科 経営管理専攻 修士課程>

### (1) ① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
コア科目 経営専門群	経営戦略	1①		2		2					
	マーケティング	1②		2		1	1				
	企業財務	1②		2		2					
	財務会計	1①		2			2				
	経営組織	1・2③		2		1	1				
	マネジメント・コントロール	1・2④		2			1				
	企業データ分析	1②		2		2					
	経営哲学	2①		2		1					
理論構築の方法	2②		2			1					
コア科目 金融専門群	ファイナンス理論の基礎	1・2①～②		2		1					
	金融データ分析の基礎	1・2①～②		2			1				
	コーポレートファイナンスの基礎	1・2③～④		2		1					
	会計・バリュエーションの基礎	1・2①～②		2			1				
	ファイナンス理論	1・2③～④		2		1					
	コンピューショナル・ファイナンス	1・2①～②		2		1					
金融数理の基礎	1・2③～④		2			1					
コア科目 学術専門群	ミクロ経済学	1①～②		2		1					
	研究方法論	1①～②		2		4					
	データ分析	1③～④		2		1					
	アカデミック・リーディング	1③～④		2			2				
	経営組織特論	1①～②		2			1				
	経営戦略特論	1①～②		2			1				
	財務管理特論	1③～④		2		1					
	企業システム特論	1③～④		2		1					
	マーケティング・リサーチ	1①～②		2		1					
	マーケティング特論	1①～②		2		1					
	財務会計特論	1①～②		2		1					
	管理会計システム	1③～④		2		1					
	監査	1③～④		2		1					
	企業金融特論	1①～②		2		1					
	資産価格特論	1①～②		2			1				
	イノベーションの経営	1①～②		2		1					
イノベーションの経済	1③～④		2		1						
応用ミクロ経済分析	1①～②		2		1						
選択科目 経営専門群	戦略分析	1・2③		2		1					
	企業財務分析	1・2③		2		1					
	証券分析とポートフォリオ	1・2④		2		2					
	国際金融	1・2③		2		1					
	金融リスクマネジメント	2②		2			1				
	人材マネジメント	1・2④		2			1				
	テクノロジー・マネジメント	1・2④		2		1					
	M&Aの理論と実務	2①		2		1					

#### 【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
コア科目 経営専門群	経営戦略	1①～②		2		2					
	マーケティング	1③～④		2		2					
	企業財務	1③～④		2		2					
	財務会計	1①～②		2			2				
	経営組織	1・2③～④		2		2					
	マネジメント・コントロール	1・2③～④		2			1				
	企業データ分析	1①～②		2		1	1				
	経営哲学	2①～②		2		1					
理論構築の方法	2①～②		2			1					
コア科目 金融専門群	ファイナンス理論の基礎	1・2①～②		2		1					
	金融データ分析の基礎	1・2①～②		2			1				
	コーポレートファイナンスの基礎	1・2①～②		2			1				
	会計・バリュエーションの基礎	1・2①～②		2			1				
	ファイナンス理論	1・2③～④		2		1					
	コンピューショナル・ファイナンス	1・2①～②		2		1					
金融数理の基礎	1・2③～④		2			1					
コア科目 学術専門群	ビジネス・エコノミクス特論	1・2③～④		2		1					
	研究方法論	1・2①～②		2			1		1		
	文献精読特論	1・2③～④		2		1			1		
	データ分析特論	1・2①～②		2			1		1		
	アカデミック・リーディング特論	1・2①～②		2			1		1		
	アカデミック・ライティング特論	1・2①～②		2			1		1		
	アカデミック・プレゼンテーション特論	1・2③～④		2			1		1		
	経営組織特論	1・2③～④		2			1				
	経営戦略特論	1・2①～②		2			1				
	財務管理特論	1・2③～④		2		1					
	企業システム特論	1・2③～④		2		1					
	マーケティング・リサーチ特論	1・2①～②		2			1				
	マーケティング特論	1・2①～②		2		1					
	財務会計特論	1・2①～②		2			1				
	管理会計システム特論	1・2③～④		2		1					
	監査特論	1・2①～②		2		1					
企業金融特論	1・2①～②		2		1						
資産価格特論	1・2①～②		2			1					
イノベーション経営特論	1・2③～④		2		1						
イノベーション経済特論	1・2③～④		2			1					
選択科目 経営専門群	戦略分析	1・2③～④		2			1				
	特別講義(企業経営分析)	1・2③～④		2							2
	証券分析とポートフォリオマネジメント	1・2③～④		2			1				
	国際金融	1・2③～④		2		1					
	シナリオ・プランニング	1・2③～④		2		1					
	戦略白書プロジェクト	2③～④		2		2					
	特別講義(組織の創造性)	1・2①		1							1
	金融リスクマネジメント	2①～②		2			1				
	金融リスクマネジメントの理論と実務	1・2①～②		2			1				1
	ポートフォリオマネジメントの理論と実務	1・2③～④		2			1				2
人材マネジメント	1・2③～④		2		1						
テクノロジー・マネジメント	1・2③～④		2			1					
M&Aの理論と実務	2①～②		2		1						





【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
選択科目 金融専門群										
	労務管理特論I	1・2①～②	2		1					
	経営史特論I	1・2①～②	2		1					
	消費者行動特論I	1・2①～②	2		1					
	マーケティング戦略特論I	1・2①～②	2			1				
	実証的会計分析I	1・2③～④	2			1				
	会計学史I	1・2③～④	2		1					
	管理会計特論I	1・2①～②	2		1					
	原価計算特論I	1・2①～②	2		1					
	国際金融特論I	1・2③～④	2		1					
選択科目 学術専門群	金融システム特論I	1・2③～④	2		1					
	金融数理特論I	1・2①～②	2			1				
	技術戦略特論I	1・2①～②	2			1				
	知的財産特論I	1・2③～④	2		1					
	アントレプレナーシップI	1・2③～④	2		1					
英語専門科目 経営専門群	Global Management	1・2③	2		1					
	Global Marketing	1・2④	2			1				
	International Accounting	1・2②	2			1				
	Money and Finance	1・2①	2			1				
	Special Topics on Management A	1・2①	2			1				
	Special Topics on Management B	1・2②	2			1				
	Special Topics on Management C	1・2③	2			1				
	Special Topics on Management D	1・2④	2				1			
	Special Topics on Management E	1・2①	2					1		
	Special Topics on Management F	1・2②	2				1			
Special Topics on Management G	1・2③	2				1				
Special Topics on Management H	1・2④	2				1				

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
選択科目 金融専門群	業績管理会計	1・2③		1							1
	マネジリアル・エコノミクス	1・2②		1				1			
	マネタリー・エコノミクス	1・2④		1				1			
	企業戦略論	1・2②		1							1
	サービス経営のファイナンス	1・2③		1							1
	行動経済学	1・2④		1							1
	経営における職業倫理	1・2③		1							1
	金融機関の戦略的経営	1・2①		1							1
	資産価格理論	2①		1			1				
	金融市場の計量ファイナンス	2①		1			1				
	コーポレート・ファイナンスの実証分析I	2②		1				1			
	コーポレート・ファイナンスの実証分析II	2④		1			1				
	FinTechと金融市場(寄附講義)	1・2①～②		2				1			1
	FinTechとイノベーション(寄附講義)	1・2④		1				1			2
	FinTechと資産管理(寄附講義)	1・2③		1				2			1
選択科目 学術専門群	労務管理特論(未開講)	1・2①～②	2			1					
	経営史特論(未開講)	1・2①～②	2			1					
	消費者行動特論(未開講)	1・2①～②	2			1					
	マーケティング戦略特論	1・2③～④	2					1			
	実証的会計分析(未開講)	1・2③～④	2					1			
	会計学史特論	1・2①～②	2				1				
	管理会計特論(未開講)	1・2①～②	2				1				
	原価計算特論	1・2①～②	2				1				
	国際金融特論	1・2③～④	2				1				
	金融システム特論	1・2①～②	2				1				
	金融数理特論(未開講)	1・2①～②	2					1			
	技術戦略特論(未開講)	1・2①～②	2					1			
	知的財産特論	1・2①～②	2				2				
	アントレプレナーシップ特論	1・2①～②	2					1			
	先端科学技術とイノベーション	1・2③～④	2				1	1			
イノベーションと政策・制度	1・2③～④	2				2	2				
イノベーションと経営・経済・政策	1・2①～②	2				2	2	1			
イノベーション研究方法論	1・2①～②	2				2	2	1		1	
イノベーションリサーチセミナーI	1・2①～②	2				2	2				
イノベーションリサーチセミナーII	1・2③～④	2				2	2				
文化分析特論	1・2③～④	2						1			
商業文化特論	1・2①～②	2						1			
スポーツ・マネジメント特論	1・2①～②	2						1			
コンピュータ・シミュレーション特論	1・2①～②	2					1				
英語専門科目 経営専門群	Global Management	1・2③～④	2			1					
	Global Marketing	1・2③～④	2								1
	International Accounting	1・2①～②	2				1				
	Money and Finance	1・2①～②	2					1			
	Special Topics on Management A	1・2③	2				1				
	Special Topics on Management B	1・2④	2					1			
	Special Topics on Management C	1・2①	2						1		
	Special Topics on Management D	1・2④	2						1		
	Special Topics on Management E(未開講)	1・2①	2							1	
	Special Topics on Management F(未開講)	1・2②	2						1		
Special Topics on Management G	1・2④	2							1		
Special Topics on Management H(未開講)	1・2④	2					1				

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・ 兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
英語 コミュニケーション 科目 経営 専門群	English Communication 1(Intermediate)	1①		1						1
	English Communication 1 (Advanced)	1①		1						1
	English Communication 2 (Intermediate)	1②		1						1
	English Communication 2 (Advanced)	1②		1						1
日本語 学習科目 経営 専門群	日本語集中講義 A1	1①～②		1						1
	日本語集中講義 A2	1①～②		1						1
	日本語集中講義 B1	1①～②		1						1
	日本語集中講義 B2	1①～②		1						1
	日本語集中講義 C1	1①～②		1						1
	日本語集中講義 C2	1①～②		1						1
	日本語集中講義 D1	1①～②		1						1
	日本語集中講義 D2	1①～②		1						1
日本語 学習科目 学術 専門群	日本語講義I	1①～②		1						1
	日本語講義II	1③～④		1						1
演習 経営 専門群	古典講読	1①～②		2		2				1
	留学生演習 1(留学生P専 用)	1①～②		2						
	留学生演習 2(留学生P専 用)	1③～④		2		1				
	ワークショップ	2①～④		6		6	4			
	導入ワークショップ	1①～②		2		2	2			
	基礎ワークショップ	1③～④		2		2	2			
演習 金融 専門群	演習(1年生)	1①～④		4		5	5			
	演習(2年生)	2①～④		4		5	5			
	副演習(1年生)	1①～②		2		5	5			1
	副演習(2年生)	2①～②		2		5	5			1
演習 学術 専門群	演習(1年生)	1①～④		6		34	25	4		
	演習(2年生)	2①～④		6		34	25	4		
	副演習(1年生)	1①～④		4		34	25	4		
	副演習(2年生)	2①～④		4		34	25	4		

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・ 兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
英語 コミュニケーション 科目 経営 専門群	English Communication A	1①～②		2						1
	English Communication B	1①～②		2						1
日本語 学習科目 経営 専門群	日本語集中講義 A	1①～②		1						1
	日本語集中講義 B	1①～②		1						1
	日本語集中講義 C	1①～②		1						1
	日本語集中講義 D	1①～②		1						1
	日本語集中講義 E	1①～②		1						1
	日本語集中講義 F	1①～②		1						1
	日本語集中講義 G	1①～②		1						1
	日本語集中講義 H	1①～②		1						1
日本語 学習科目 学術 専門群	日本語ライティングI	1①		1						1
	日本語ライティングII	1②		1						1
	日本語リーディングI	1③		1						1
	日本語リーディングII	1④		1						1
演習 経営 専門群	古典講読	1①～②		2			2			1
	留学生演習 1(留学生P専 用)	1①～②		2						
	留学生演習 2(留学生P専 用)	1③～④		2			1			
	ワークショップ	2①～④		6		7	2			
	導入ワークショップ	1①～②		2		4	2			
	基礎ワークショップ	1③～④		2		4	2			
演習 金融 専門群	演習(1年生)	1①～④		4		5	4			
	演習(2年生)	2①～④		4		5	4			
	副演習(1年生)	1①～②		2						1
	副演習(2年生)	2①～②		2						1
演習 学術 専門群	演習(1年生)	1①～④		6		34	18	2		
	演習(2年生)	2①～④		6		34	18	2		
	副演習(1年生)	1①～④		4		35	18	2		
	副演習(2年生)	2①～④		4		35	18	2		

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。  
 上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。  
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。  
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- 教育内容に鑑み、次の授業科目の名称をより適切な名称に変更する。
- ・「ミクロ経済学」を「ビジネス・エコノミクス特論」に変更。
  - ・「研究方法論」を「研究方法特論」に変更。
  - ・「データ分析」を「データ分析特論」に変更。
  - ・「アカデミック・リーディング」を「アカデミック・リーディング特論」に変更。
  - ・「マーケティング・リサーチ」を「マーケティング・リサーチ特論」に変更。
  - ・「管理会計システム」を「管理会計システム特論」に変更。
  - ・「監査」を「監査特論」に変更。
  - ・「イノベーションの経営」を「イノベーション経営特論」に変更。
  - ・「イノベーション経済」を「イノベーション経済特論」に変更。
  - ・「企業財務分析」を「特別講義（企業経営分析）」に変更。
  - ・「証券分析とポートフォリオ」を「証券分析とポートフォリオマネジメント」に変更。
  - ・「ホスピタリティ・マネジメント」を「ホスピタリティ・マネジメント」に変更。
  - ・「ホスピタリティ・マーケティング」を「ホスピタリティ・マーケティング」に変更。
  - ・「特別講義（ホスピタリティ）」を「特別講義（ホスピタリティ）」に変更。
  - ・「労務管理特論Ⅰ」を「労務管理特論」に変更。
  - ・「経営史特論Ⅰ」を「経営史特論」に変更。
  - ・「消費者行動特論Ⅰ」を「消費者行動特論」に変更。
  - ・「マーケティング戦略特論Ⅰ」を「マーケティング戦略特論」に変更。
  - ・「実証的会計分析Ⅰ」を「実証的会計分析」に変更。
  - ・「会計学史Ⅰ」を「会計学史特論」に変更。
  - ・「管理会計特論Ⅰ」を「管理会計特論」に変更。
  - ・「原価計算特論Ⅰ」を「原価計算特論」に変更。
  - ・「国際金融特論Ⅰ」を「国際金融特論」に変更。
  - ・「金融システム特論Ⅰ」を「金融システム特論」に変更。
  - ・「金融数理特論Ⅰ」を「金融数理特論」に変更。
  - ・「技術戦略特論Ⅰ」を「技術戦略特論」に変更。
  - ・「知的財産特論Ⅰ」を「知的財産特論」に変更。
  - ・「アントレプレナーシップⅠ」を「アントレプレナーシップ特論」に変更。
  - ・「文化分析Ⅰ」を「文化分析特論」に変更。
  - ・「商業文化論Ⅰ」を「商業文化特論」に変更。
  - ・「スポーツ・マネジメントⅠ」を「スポーツ・マネジメント特論」に変更。
  - ・「コンピュータ・シミュレーションⅠ」を「コンピュータ・シミュレーション特論」に変更。
  - ・「English Communication 1(Intermediate)」を「English Communication A」に変更。
  - ・「English Communication 1(Advanced)」を「English Communication B」に変更。
  - ・「日本語集中講義 A1」を「日本語集中講義 A」に変更。
  - ・「日本語集中講義 A2」を「日本語集中講義 B」に変更。
  - ・「日本語集中講義 B1」を「日本語集中講義 C」に変更。
  - ・「日本語集中講義 B2」を「日本語集中講義 D」に変更。
  - ・「日本語集中講義 C1」を「日本語集中講義 E」に変更。
  - ・「日本語集中講義 C2」を「日本語集中講義 F」に変更。
  - ・「日本語集中講義 D1」を「日本語集中講義 G」に変更。
  - ・「日本語集中講義 D2」を「日本語集中講義 H」に変更。
- 教育内容の充実を図るため、次の科目を追加で開講する。
- ・「文献精読特論」
  - ・「アカデミック・ライティング特論」
  - ・「アカデミック・プレゼンテーション特論」
  - ・「シナリオ・プランニング」
  - ・「戦略白書プロジェクト」
  - ・「特別講義（組織の創造性）」
  - ・「金融リスクマネジメントの理論と実務」
  - ・「ポートフォリオマネジメントの理論と実務」
  - ・「サービス・マネジメント」
  - ・「経営者講義A」
  - ・「経営者講義B」
  - ・「経営者講義C」
  - ・「特別講義（ホスピタリティ・コンサルティング）」
  - ・「特別講義（ホスピタリティ実習）」
  - ・「時系列分析入門」
  - ・「金融データリテラシーⅠ」
  - ・「金融データリテラシーⅡ」
  - ・「データサイエンス概論」
  - ・「アルゴリズム取引の数理」
  - ・「経済データの時系列分析」
  - ・「金融データ分析：演習」
  - ・「コーポレート・ファイナンスに関する諸問題」
  - ・「CF0と企業価値」
  - ・「業績管理会計」
  - ・「マネジリアル・エコノミクス」
  - ・「マネタリー・エコノミクス」
  - ・「企業戦略論」
  - ・「サービス経営のファイナンス」
  - ・「行動経済学」
  - ・「経営における職業倫理」
  - ・「金融機関の戦略的経営」
  - ・「資産価格理論」
  - ・「金融市場の計量ファイナンス」
  - ・「コーポレート・ファイナンスの実証分析Ⅰ」
  - ・「コーポレート・ファイナンスの実証分析Ⅱ」

- ・「FinTechと金融市場（寄附講義）」
- ・「FinTechとイノベーション（寄附講義）」
- ・「FinTechと資産管理（寄附講義）」
- ・「先端科学技術とイノベーション」
- ・「イノベーションと政策・制度」
- ・「イノベーションと経営・経済・政策」
- ・「イノベーション研究方法論」
- ・「イノベーションリサーチセミナーⅠ」
- ・「イノベーションリサーチセミナーⅡ」

○教育内容の見直しの結果、「日本語講義Ⅰ」は「日本語ライティングⅠ」と「日本語ライティングⅡ」に、「日本語講義Ⅱ」は「日本語リーディングⅠ」と「日本語リーディングⅡ」にそれぞれ科目を分割する。

○教育内容の見直しの結果、「English Communication A」の単位数について、「English Communication 1(Intermediate)」及び「English Communication 2(Intermediate)」(各1単位)を統合し、2単位とする。

○教育内容の見直しの結果、「English Communication B」の単位数について、「English Communication 1(Advanced)」及び「English Communication 2(Advanced)」(各1単位)を統合し、2単位とする。

○教育内容に鑑み、次の科目について適切な開講時期へ調整する。

- ・「経営戦略」の配当年次を「1①」から「1①～②」へ変更。
- ・「マーケティング」の配当年次を「1②」から「1③～④」へ変更。
- ・「企業財務」の配当年次を「1②」から「1③～④」へ変更。
- ・「財務会計」の配当年次を「1①」から「1①～②」へ変更。
- ・「経営組織」の配当年次を「1・2③」から「1・2③～④」へ変更。
- ・「マネジメント・コントロール」の配当年次を「1・2④」から「1・2③～④」へ変更。
- ・「企業データ分析」の配当年次を「1②」から「1①～②」へ変更。
- ・「経営哲学」の配当年次を「2①」から「2①～②」へ変更。
- ・「理論構築の方法」の配当年次を「2②」から「2①～②」へ変更。
- ・「コーポレートファイナンスの基礎」の配当年次を「1・2③～④」から「1・2①～②」に変更。
- ・「ビジネス・エコノミクス特論」の配当年次を「1①～②」から「1・2③～④」へ変更。
- ・「研究方法特論」の配当年次を「1①～②」から「1・2①～②」へ変更。
- ・「データ分析特論」の配当年次を「1③～④」から「1・2①～②」へ変更。
- ・「アカデミック・リーディング特論」の配当年次を「1③～④」から「1・2①～②」へ変更。
- ・「経営組織特論」の配当年次を「1①～②」から「1・2③～④」へ変更。
- ・「経営戦略特論」の配当年次を「1①～②」から「1・2①～②」へ変更。
- ・「財務管理特論」の配当年次を「1③～④」から「1・2③～④」へ変更。
- ・「企業システム特論」の配当年次を「1③～④」から「1・2③～④」へ変更。
- ・「マーケティング・リサーチ特論」の配当年次を「1①～②」から「1・2①～②」へ変更。
- ・「マーケティング特論」の配当年次を「1①～②」から「1・2①～②」へ変更。
- ・「財務会計特論」の配当年次を「1①～②」から「1・2①～②」へ変更。
- ・「管理会計システム特論」の配当年次を「1③～④」から「1・2③～④」へ変更。
- ・「監査特論」の配当年次を「1③～④」から「1・2①～②」へ変更。
- ・「企業金融特論」の配当年次を「1①～②」から「1・2①～②」へ変更。
- ・「資産価格特論」の配当年次を「1①～②」から「1・2①～②」へ変更。
- ・「イノベーション経営特論」の配当年次を「1①～②」から「1・2③～④」へ変更。
- ・「イノベーション経済特論」の配当年次を「1③～④」から「1・2③～④」へ変更。
- ・「戦略分析」の配当年次を「1・2③」から「1・2③～④」へ変更。
- ・「特別講義（企業経営分析）」の配当年次を「1・2③」から「1・2③～④」へ変更。
- ・「証券分析とポートフォリオマネジメント」の配当年次を「1・2④」から「1・2③～④」へ変更。
- ・「国際金融」の配当年次を「1・2③」から「1・2③～④」へ変更。
- ・「金融リスクマネジメント」の配当年次を「2②」から「2①～②」へ変更。
- ・「人材マネジメント」の配当年次を「1・2④」から「1・2③～④」へ変更。
- ・「テクノロジー・マネジメント」の配当年次を「1・2④」から「1・2③～④」へ変更。
- ・「M&Aの理論と実務」の配当年次を「2①」から「2①～②」へ変更。
- ・「ホスピタリティ・マネジメント」の配当年次を「1・2③」から「1・2③～④」へ変更。
- ・「ホスピタリティ・マーケティング」の配当年次を「1・2④」から「1・2③～④」へ変更。
- ・「戦略的経営者論」の配当年次を「1・2②」から「1・2③～④」へ変更。
- ・「ビジネス・プランニング」の配当年次を「2③」から「2①～②」へ変更。
- ・「特別講義（ホスピタリティ）」の配当年次を「1・2②」から「1・2①」へ変更。
- ・「統計科学の数理（推定手法・モデル選択）」の配当年次を「1・2④」から「1・2③」に変更。
- ・「ファイナンスにおける諸問題」の配当年次を「1・2①」から「1・2②」に変更。
- ・「金融数理入門」の配当年次を「1・2②」から「1・2①」に変更。
- ・「資産価格の実証分析」の配当年次を「1・2①～②」から「1・2③～④」に変更。
- ・「企業価値向上論Ⅰ」の配当年次を「1・2①～②」から「1・2④」に変更。
- ・「M&A実践論Ⅰ」の配当年次を「1・2①～②」から「1・2③」に変更。
- ・「M&Aと事業再生の実践Ⅰ」の配当年次を「1・2①～②」から「1・2②」に変更。
- ・「M&Aと事業再生の実践Ⅱ」の配当年次を「1・2③～④」から「1・2③」に変更。
- ・「エナジー・ファイナンス」の配当年次を「1・2③」から「1・2①」に変更。
- ・「金融リスク計量における諸問題」の配当年次を「1・2④」から「1・2②」に変更。
- ・「金融リスク計量入門」の配当年次を「1・2②」から「1・2①」に変更。
- ・「アントレプレナー・ファイナンス」の配当年次を「1・2①～②」から「1・2③～④」に変更。
- ・「マーケティング戦略特論」の配当年次を「1・2①～②」から「1・2③～④」へ変更。
- ・「会計学史特論」の配当年次を「1・2③～④」から「1・2①～②」へ変更。
- ・「金融システム特論」の配当年次を「1・2③～④」から「1・2①～②」へ変更。
- ・「知的財産特論」の配当年次を「1・2③～④」から「1・2①～②」へ変更。
- ・「アントレプレナーシップ特論」の配当年次を「1・2③～④」から「1・2①～②」へ変更。
- ・「文化分析特論」の配当年次を「1・2①～②」から「1・2③～④」へ変更。
- ・「商業文化特論」の配当年次を「1・2③～④」から「1・2①～②」へ変更。
- ・「コンピュータ・シミュレーション特論」の配当年次を「1・2③～④」から「1・2①～②」へ変更。
- ・「Global Management」の配当年次を「1・2③」から「1・2③～④」へ変更。
- ・「Global Marketing」の配当年次を「1・2④」から「1・2③～④」へ変更。
- ・「International Accounting」の配当年次を「1・2②」から「1・2①～②」へ変更。
- ・「Money and Finance」の配当年次を「1・2①」から「1・2①～②」へ変更。

- ・「Special Topics on Management A」の配当年次を「1・2①」から「1・2③」へ変更。
- ・「Special Topics on Management B」の配当年次を「1・2②」から「1・2④」へ変更。
- ・「Special Topics on Management C」の配当年次を「1・2③」から「1・2①」へ変更。
- ・「Special Topics on Management G」の配当年次を「1・2③」から「1・2④」へ変更。

○担当教員見直しのため、次の科目の教員配置を変更する。

- ・「マーケティング」の専任教員等の配置を「教授1・准教授1」から「教授2」に変更。
- ・「経営組織」の専任教員等の配置を「教授1・准教授1」から「教授2」に変更。
- ・「企業データ分析」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1・准教授1」に変更。
- ・「コーポレートファイナンスの基礎」の専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・「金融数理の基礎」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・「研究方法特論」の専任教員等の配置を「教授4」から「准教授1」に変更。
- ・「データ分析特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・「アカデミック・リーディング特論」の専任教員等の配置を「准教授2」から「講師1」に変更。
- ・「マーケティング・リサーチ特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・「財務会計特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・「イノベーション経済特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・「特別講義（企業経営分析）」の専任教員等の配置を「准教授1」から「兼任・兼任2」に変更。
- ・「証券分析とポートフォリオマネジメント」の専任教員等の配置を「准教授2」から「教授1」に変更。
- ・「人材マネジメント」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・「テクノロジー・マネジメント」の専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・「統計科学の数理（推定手法・モデル選択）」の専任教員等の配置を「准教授1・兼任・兼任1」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・「線形モデル入門」の専任教員等の配置を「准教授1」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・「ファイナンシャル・リスク・マネジメント」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・「投資戦略論」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「准教授1」に変更。
- ・「企業価値向上論I」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・「M&A実践論I」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・「M&Aと事業再生の実践I」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授1・准教授1」に変更。
- ・「M&Aと事業再生の実践II」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授1・准教授1」に変更。
- ・「金融リスク計量における諸問題」の専任教員等の配置を「准教授1」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・「金融リスク計量入門」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・「知的財産特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更。
- ・「アントレプレナーシップ特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・「文化分析特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・「Global Marketing」の専任教員等の配置を「准教授1」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・「International Accounting」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・「Special Topics on Management B」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・「Special Topics on Management D」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・「Special Topics on Management G」の専任教員等の配置を「准教授1」から「講師1」に変更。
- ・「ワークショップ」の専任教員等の配置を「教授6・准教授4」から「教授7・准教授2」に変更。
- ・「導入ワークショップ」の専任教員等の配置を「教授2・准教授2」から「教授4・准教授2」に変更。
- ・「基礎ワークショップ」の専任教員等の配置を「教授2・准教授2」から「教授4・准教授2」に変更。
- ・「演習（金融専門群）（1年生）」の専任教員等の配置を「教授5・准教授5」から「教授5・教授4」に変更。
- ・「演習（金融専門群）（2年生）」の専任教員等の配置を「教授5・准教授5」から「教授5・教授4」に変更。
- ・「副演習（金融専門群）（1年生）」の専任教員等の配置を「教授5・准教授5」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・「副演習（金融専門群）（2年生）」の専任教員等の配置を「教授5・准教授5」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・「演習（学術専門群）（1年生）」の専任教員等の配置を「教授34・准教授25・講師4」から「教授34・准教授18・講師2」に変更。
- ・「演習（学術専門群）（2年生）」の専任教員等の配置を「教授34・准教授25・講師4」から「教授34・准教授18・講師2」に変更。
- ・「副演習（学術専門群）（1年生）」の専任教員等の配置を「教授34・准教授25・講師4」から「教授35・准教授18・講師2」に変更。
- ・「副演習（学術専門群）（2年生）」の専任教員等の配置を「教授34・准教授25・講師4」から「教授35・准教授18・講師2」に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
0 科目	144 科目	0 科目	144 科目	0 科目	186 科目	0 科目	186 科目	
				[ ]	[ +42 ]	[ ]	[ +42 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	労務管理特論	2	1・2①~②	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
2	経営史特論	2	1・2①~②	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
3	消費者行動特論	2	1・2①~②	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
4	実証的会計分析	2	1・2③~④	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
5	管理会計特論	2	1・2①~②	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
6	金融数理特論	2	1・2①~②	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
7	技術戦略特論	2	1・2①~②	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
8	Special Topics on Management E	2	1・2①	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
9	Special Topics on Management F	2	1・2②	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
10	Special Topics on Management H	2	1・2④	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
11	統計科学の数理(回帰分析)	1	1・2③	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
12	データモデリング入門	1	1・2③	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
13	金融データの時系列分析	1	1・2④	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
14	コーポレートファイナンス	2	1・2①~②	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
15	線形代数入門	1	1・2①	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
16	アカウンティング	2	1・2③~④	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
17	金融機関経営論	2	1・2①~②	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
18	企業価値向上論Ⅱ	1	1・2③~④	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
19	企業財務政策	2	1・2③~④	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
20	経営戦略論	2	1・2③~④	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
21	M&Aストラクチャ論	2	1・2①~②	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
22	M&A実践論Ⅱ	1	1・2①~②	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
23	企業税務の実務と実証研究	2	1・2①~②	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
24	ニッセイアセットマネジメント資産運用論	2	1・2③~④	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
25	キーストーン・パートナーズ企業再生の実践	2	1・2①~②	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	応用ミクロ経済分析	2	1①~②	専門	選択	「ミクロ経済学」との科目統合のため
2	応用ミクロ経済分析特論Ⅰ	2	1・2③~④	専門	選択	「イノベーションの経済」との科目統合のため
3	English Communication 2 (Intermediate)	1	1②	専門	選択	「English Communication 1 (Intermediate)」との科目統合のため
4	English Communication 2 (Advanced)	1	1②	専門	選択	「English Communication 1 (Advanced)」との科目統合のため

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目については、全て隔年開講科目のため、次年度は突発的な事情が無い限り開講されることとなる。学生には学生便覧にこの旨記載の上、配布をしている。  
 廃止科目については、自身の履修計画に合わせて統合後の講義または経済学研究科で開講される科目を履修するよう案内をしている。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{29}{144} = \boxed{20.13}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

※該当なし

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校舎敷地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	運動場用地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	小 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	そ の 他	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	合 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用		
		m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数	(例) 平成30年4月 専任教授1名を新規採用のため(30)		
		〇〇学部 〇〇学科			(例) 16 -15 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種	電子ジャーナル [うち外国書]				点
		〇〇学部	[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	( )	( )	( )
		計	[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	( )	( )	( )
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m <sup>2</sup>						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m <sup>2</sup>						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。





#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	一橋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	収定 容員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
(学部)									
商学部									
経営学科	4	137	—	548	学士 (商学)	1.05	昭和50年度	東京都国立市中2-1	
商学科	4	138	—	552	学士 (商学)	1.05	昭和50年度	東京都国立市中2-1	
経済学部									
経済学科	4	275	—	1100	学士 (経済学)	1.03	平成10年度	東京都国立市中2-1	
法学部									
法律学科	4	170	—	680	学士 (法学)	1.06	平成11年度	東京都国立市中2-1	
社会学部									
社会学科	4	235	—	940	学士 (社会学)	1.07	平成12年度	東京都国立市中2-1	
(大学院)									
経営管理研究科									
修士課程									
経営管理専攻	2	159	—	318	修士 (商学) (経営)	1.08	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
専門職学位課程									
国際企業戦略専攻	2又は1	58	—	116	経営修士 (専門職)	0.00	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	9月入学のみ(2018/5/1現在、入学人数、入学定員超過率未定)
博士後期課程									
経営管理専攻	3	26	—	78	博士 (商学) (経営)	0.96	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
国際企業戦略専攻	3	4	—	12	博士 (経営)	0.00	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	9月入学のみ(2018/5/1現在、入学人数、入学定員超過率未定)
商学研究科									
修士課程									
経営・マーケティング専攻	2	—	—	—	修士 (商学) (経営)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
会計・金融専攻	2	—	—	—	修士 (商学) (経営)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
博士後期課程									
経営・マーケティング専攻	3	—	—	—	博士 (商学)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
会計・金融専攻	3	—	—	—	博士 (商学)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止

経済学研究科							
修士課程							
総合経済学専攻	2	82	—	164	修士 (経済学)	1.02	平成30年度 東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
経済理論・経済統計専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
応用経済専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
経済史・地域経済専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	平成10年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
比較経済・地域開発専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	平成7年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
博士後期課程							
総合経済学専攻	3	22	—	66	博士 (経済学)	0.59	平成30年度 東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
経済理論・経済統計専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
応用経済専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
経済史・地域経済専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	平成10年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
比較経済・地域開発専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	平成7年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
法学研究科							
修士課程							
法学・国際関係専攻	2	15	—	30	修士 (法学)	1.43	平成16年度 東京都国立市中2-1
ビジネスロー専攻	2	36	—	72	修士 (経営法)	0.94	平成30年度 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
専門職学位課程							
法務専攻	3	85	—	255	法務博士 (専門職)	1.05	平成16年度 東京都国立市中2-1
博士後期課程							
法学・国際関係専攻	3	26	—	78	博士 (法学)	0.41	平成16年度 東京都国立市中2-1
ビジネスロー専攻	3	12	—	36	博士 (経営法)	0.66	平成30年度 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
社会学研究科							
修士課程							
地球社会研究専攻	2	20	—	40	修士 (社会学)	0.95	平成9年度 東京都国立市中2-1
総合社会科学専攻	2	70	—	140	修士 (社会学)	1.00	平成12年度 東京都国立市中2-1
博士後期課程							
地球社会研究専攻	3	6	—	18	博士 (社会学)	1.00	平成9年度 東京都国立市中2-1
総合社会科学専攻	3	35	—	105	博士 (社会学)	0.76	平成12年度 東京都国立市中2-1
言語社会研究科							
修士課程							
言語社会専攻	2	49	—	98	修士 (学術)	0.78	平成8年度 東京都国立市中2-1
博士後期課程							
言語社会専攻	3	21	—	63	博士 (学術)	0.84	平成8年度 東京都国立市中2-1

国際企業戦略研究科									
専門職学位課程									
経営・金融専攻	2又は1	—	—	—	経営修士 (専門職)	—	平成15年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
修士課程									
経営法務専攻	2	—	—	—	修士 (経営法)	—	平成17年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
博士後期課程									
経営・金融専攻	3	—	—	—	博士 (経営)	—	平成11年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
経営法務専攻	3	—	—	—	博士 (経営法)	—	平成17年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
国際・公共政策教育部									
専門職学位課程									
国際・公共政策専攻	2又は1	55	—	110	国際・行政修士 (専門職) 公共経済修士 (専門職)	1.16	平成17年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。



5 教員組織の状況

<経営管理研究科 経営管理専攻 修士課程>

(1) ① 担当教員表 ※ 該当なし

【認可時又は届出時】			【平成27年度】			【平成28年度】			【平成29年度】			【平成30年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
専	教授	〇〇〇〇 (59) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究												
専	准教授	△△△△ (50) <平成28年4月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (51) <平成28年4月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (52) <平成28年10月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (53) <平成28年10月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (54) <平成28年10月> 特別研究
専	講師	□□□□ (35) <平成29年10月> 研究倫理	専	講師	□□□□ (36) <平成29年10月> 研究倫理	専	講師	□□□□ (37) <平成29年10月> 研究倫理						
			専	教授	※※※※ (60) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (61) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (62) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (63) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究
												専	講師	◇◇◇◇ (35) <平成29年10月> 日本経済学特論 特別研究
兼担	准教授	▲▲▲▲ (50) <平成28年4月> 金融特論	兼担	准教授	▲▲▲▲ (51) <平成28年4月> 金融特論	兼担	准教授	▲▲▲▲ (52) <平成28年4月> 金融特論	兼担	准教授	▲▲▲▲ (53) <平成28年4月> 金融特論	兼担	准教授	▲▲▲▲ (54) <平成28年4月> 金融特論
兼担	講師	■ ■ ■ ■ (35) <平成27年4月> 研究方法論	兼担	講師	■ ■ ■ ■ (36) <平成27年4月> 研究方法論	兼担	講師	■ ■ ■ ■ (37) <平成27年4月> 研究方法論						
									兼担	講師	◆◆◆◆ (35) <平成29年4月> 研究方法論	兼担	講師	◆◆◆◆ (36) <平成29年4月> 研究方法論
兼任	教授	▽▽▽▽ (55) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (56) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (57) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (58) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (59) <平成27年10月> 統計学特論

(注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼担教員を含む。)を黒字で記入してください。  
 その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**  
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。  
 ・ 専任、兼担、兼任の順に記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容 ※該当なし

【平成27年度】

(記入例)

- ・〇〇教授就任辞退により、※※教授に変更。平成26年10月AC教員審査済み。

【平成28年度】

(記入例)

- ・××の理由により、△△准教授の就任が平成28年4月から平成28年10月に遅延。

【平成29年度】

(記入例)

- ・□□講師就任辞退。後任未定であるが、平成29年10月から専任教員採用予定で公募中。
- ・■■■講師辞任により、◆◆講師に変更。

【平成30年度】

(記入例)

- ・平成29年10月◇◇講師就任。平成29年6月教員審査済み。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

※該当なし

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
●●	●●	●●
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

※該当なし

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
(●●)	(●●)	(●●)	(●●)	(●●)	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
●●	●●	●●			●●	●●	●●			●●	●●	●●		
(●●)	(●●)	(●●)			[ ]	[ ]	[ ]			[ ]	[ ]	[ ]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、  
**完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

※該当なし

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
●●	●●	●●
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

※該当なし

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{\bullet\bullet}{\bullet\bullet} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

※該当なし

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{\bullet\bullet}{\bullet\bullet} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。



(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため就任辞退（28）	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退（30）	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計（D）			後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	H28.3.31付け……………のため辞任（28）	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	H30.3.31付け……………のため辞任（30）	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計（F）			後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

※該当なし

合計（D）+（F）		後任補充状況の集計（E）+（G）				
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
#VALUE!	必修	#VALUE! 科目	必修	##### 科目	必修	##### 科目
	選択	#VALUE! 科目	選択	##### 科目	選択	##### 科目
	自由	#VALUE! 科目	自由	##### 科目	自由	##### 科目
	計	#VALUE! 科目	計	##### 科目	計	##### 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

※該当なし

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{\#VALUE!}{\#REF!} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 ※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		後任補充状況	辞任等の理由	
			必修	選択			
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	H28.3.31付け65歳で定年退職 (28)	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	H30.3.31付け65歳で定年退職 (30)	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 ※該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。



6 留意事項等に対する履行状況等 ※該当なし

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	留意事項	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・××学部××学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(□□学 科、■●学科)の～す ること。	改善意見	履行済

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<経営管理研究科 経営管理専攻 修士課程>

### (1) 設置計画変更事項等 ※該当なし

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位  ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目(1科目・2単位)を追加。(別添〇「新旧対象表」参照)  ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋(〇㎡)増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む) ※該当なし

① 実施体制 a 委員会の設置状況  b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)  c 委員会の審議事項等  ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等  b 実施方法  c 開催状況(教員の参加状況含む)  d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況  ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期  b 教員や学生への公開状況、方法等
---

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

※該当なし

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

.....

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

記入例）

- ・平成30年5月1日 公表

b 公表方法

記入例）

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成30年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

記入例）

- ・平成30年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (  有 ・  無 )

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 ( 平成30年7月31日 )

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。  
・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人一橋大学

## (2) 大学名

一橋大学

## (3) 大学の位置

〒186-8601  
東京都国立市中2-1  
〒101-8439  
東京都千代田区一ツ橋2-1-2

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(タデヌマ コウイチ) 蓼沼 宏一 (平成26年12月)		
研究科長	(ハチヤ トヨヒコ) 蜂谷 豊彦 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。



(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
経営管理研究科 経営管理専攻 (博士後期課程) 博士(商学)又は 博士(経営)	経済学関係	3 年	26 人	78 人	基礎となる学部等

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	26 ( ) [ ]	-	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	0.96倍	
志願者数	41 (23) [7]	-	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
受験者数	41 (23) [7]	-	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
合格者数	25 (11) [4]	-	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
B 入学者数	25 (11) [4]	-	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
入学定員超過率 B/A	0.96		-		-					

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	25 [ 4 ] ( - )	— [ - ] ( - )							
2年次	/								
3年次									
計	25 [ 4 ] ( - )								

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	25 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
平成32年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
合 計	25 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{25} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<経営管理研究科 経営管理専攻 博士後期課程>

### (1) ① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
コア科目	アカデミックライティング	1-2-3①~②		2							1
	アカデミック・プレゼンテーション	1-2-3③~④		2							1
東京都千代田区一ツ橋2-1-2	労務管理特論Ⅱ	1-2-3①~②		2		1					
	経営史特論Ⅱ	1-2-3①~②		2		1					
	消費者行動特論Ⅱ	1-2-3①~②		2		1					
	マーケティング戦略特論Ⅱ	1-2-3①~②		2		1					
	実証的会計分析Ⅱ	1-2-3③~④		2		1					
	会計学Ⅱ	1-2-3③~④		2		1					
	管理会計特論Ⅱ	1-2-3①~②		2		1					
	原価計算特論Ⅱ	1-2-3①~②		2		1					
	国際金融特論Ⅱ	1-2-3③~④		2		1					
	金融システム特論Ⅱ	1-2-3③~④		2		1					
	金融数理特論Ⅱ	1-2-3①~②		2		1					
	技術戦略特論Ⅱ	1-2-3①~②		2		1					
	知的財産特論Ⅱ	1-2-3③~④		2		1					
	アントレプレナーシップⅡ	1-2-3③~④		2		1					
	応用ミクロ経済分析特論Ⅱ	1-2-3③~④		2		1					
	文化分析Ⅱ	1-2-3①~②		2		1					
	商業文化論Ⅱ	1-2-3③~④		2		1					
	スポーツ・マネジメントⅡ	1-2-3①~②		2		1					
	コンピュータ・シミュレーションⅡ	1-2-3③~④		2		1					
	資産価格理論	1-2-3①~②		1		1					
	金融市場の計量ファイナンス	1-2-3①~②		1		1					
	コーポレート・ファイナンスの実証分析Ⅰ	1-2-3①~②		1		1					
	コーポレート・ファイナンスの実証分析Ⅱ	1-2-3①~②		1		1					
演習	演習(1年生)	1①~④	6			34	17	3			
学術専門群	演習(2年生)	2①~④	6			34	17	3			
	演習(3年生)	3①~④	6			34	17	3			
	副演習(1年生)	1①~④	4			34	17	3			
	副演習(2年生)	2①~④	4			34	17	3			
	副演習(3年生)	3①~④	4			34	17	3			
	演習	演習(1年生)	1①~②	2			5	5			
金融専門群	演習(1年生)	1③~④	2			5	5				
	演習(2年生)	2①~②	2			5	5				
	演習(2年生)	2③~④	2			5	5				
	演習(3年生)	3①~②	2			5	5				
	演習(3年生)	3③~④	2			5	5				

#### 【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
コア科目	アカデミックライティング研究	1-2-3①~②		2							1
	アカデミック・プレゼンテーション研究	1-2-3③~④		2							1
	アカデミック・リーディング研究	1-2-3①~②		2				1			
	研究方法研究	1-2-3①~②		2				1			
	データ分析研究	1-2-3①~②		2				1			
	文献精読研究	1-2-3③~④		2				1	1		
	ビジネス・エコノミクス研究	1-2-3③~④		2				1			
	労務管理研究(未開講)	1-2-3①~②		2				1			
	経営史研究(未開講)	1-2-3①~②		2			1				
	経営組織研究	1-2-3③~④		2				1			
経営戦略研究	1-2-3①~②		2				1				
財務管理研究	1-2-3③~④		2				1				
企業システム研究	1-2-3③~④		2				1				
消費者行動研究(未開講)	1-2-3①~②		2			1					
マーケティング戦略研究	1-2-3③~④		2				1				
マーケティング・リサーチ研究	1-2-3①~②		2				1				
マーケティング研究	1-2-3①~②		2				1				
実証的会計分析研究(未開講)	1-2-3③~④		2				1				
会計学Ⅱ研究	1-2-3①~②		2				1				
管理会計研究(未開講)	1-2-3①~②		2				1				
原価計算研究	1-2-3①~②		2				1				
管理会計システム研究	1-2-3③~④		2				1				
監査研究	1-2-3①~②		2				1				
財務会計研究	1-2-3①~②		2				1				
国際金融研究	1-2-3③~④		2				1				
金融システム研究	1-2-3①~②		2				1				
金融数理研究(未開講)	1-2-3①~②		2				1				
企業金融研究	1-2-3①~②		2				1				
技術戦略研究(未開講)	1-2-3①~②		2				1				
知的財産研究	1-2-3①~②		2				2				
アントレプレナーシップ研究	1-2-3①~②		2				1				
イノベーション経営研究	1-2-3③~④		2				1				
イノベーション経済研究	1-2-3③~④		2				1				
文化分析研究	1-2-3③~④		2				1				
商業文化研究	1-2-3①~②		2				1				
スポーツ・マネジメント研究	1-2-3①~②		2				1				
コンピュータ・シミュレーション研究	1-2-3①~②		2				1				
資産価格研究	1-2-3①~②		2				1				
資産価格理論	1-2-3①		1				1				
金融市場の計量ファイナンス	1-2-3①		1				1				
コーポレート・ファイナンスの実証分析Ⅰ	1-2-3②		1				1				
コーポレート・ファイナンスの実証分析Ⅱ	1-2-3④		1				1				
演習	演習(1年生)	1①~④	6			34	18	2			
学術専門群	演習(2年生)	2①~④	6			34	18	2			
	演習(3年生)	3①~④	6			34	18	2			
	副演習(1年生)	1①~④	4			35	18	2			
	副演習(2年生)	2①~④	4			35	18	2			
	副演習(3年生)	3①~④	4			35	18	2			
	演習	演習(1年生)	1①~②	2			5	4			
金融専門群	演習(1年生)	1③~④	2			5	4				
	演習(2年生)	2①~②	2			5	4				
	演習(2年生)	2③~④	2			5	4				
	演習(3年生)	3①~②	2			5	4				
	演習(3年生)	3③~④	2			5	4				

- (注)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。  
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- 教育内容に鑑み、次の授業科目の名称をより適切な名称に変更する。
  - ・「アカデミック・ライティング」を「アカデミック・ライティング研究」に変更。
  - ・「アカデミック・プレゼンテーション」を「アカデミック・プレゼンテーション研究」に変更。
  - ・「労務管理特論Ⅱ」を「労務管理研究」に変更。
  - ・「経営史特論Ⅱ」を「経営史研究」に変更。
  - ・「消費者行動特論Ⅱ」を「消費者行動研究」に変更。
  - ・「マーケティング戦略特論Ⅱ」を「マーケティング戦略研究」に変更。
  - ・「実証的会計分析Ⅱ」を「実証的会計分析研究」に変更。
  - ・「会計学史Ⅱ」を「会計学史研究」に変更。
  - ・「管理会計特論Ⅱ」を「管理会計研究」に変更。
  - ・「原価計算特論Ⅱ」を「原価計算研究」に変更。
  - ・「国際金融特論Ⅱ」を「国際金融研究」に変更。
  - ・「金融システム特論Ⅱ」を「金融システム研究」に変更。
  - ・「金融数理特論Ⅱ」を「金融数理研究」に変更。
  - ・「技術戦略特論Ⅱ」を「技術戦略研究」に変更。
  - ・「知的財産特論Ⅱ」を「知的財産研究」に変更。
  - ・「アントレプレナーシップⅡ」を「アントレプレナーシップ研究」に変更。
  - ・「文化分析Ⅱ」を「文化分析研究」に変更。
  - ・「商業文化論Ⅱ」を「商業文化研究」に変更。
  - ・「スポーツ・マネジメントⅡ」を「スポーツ・マネジメント研究」に変更。
  - ・「コンピュータ・シミュレーションⅡ」を「コンピュータ・シミュレーション研究」に変更。
- 教育内容の充実を図るため、次の科目を追加で開講する。
  - ・「アカデミック・リーディング研究」
  - ・「研究方法研究」
  - ・「データ分析研究」
  - ・「文献精読研究」
  - ・「ビジネス・エコノミクス研究」
  - ・「経営組織研究」
  - ・「経営戦略研究」
  - ・「財務管理研究」
  - ・「企業システム研究」
  - ・「マーケティング・リサーチ研究」
  - ・「マーケティング研究」
  - ・「管理会計システム研究」
  - ・「監査研究」
  - ・「財務会計研究」
  - ・「企業金融研究」
  - ・「イノベーション経営研究」
  - ・「イノベーション経済研究」
  - ・「資産価格研究」
- 教育内容に鑑み、次の科目について適切な開講時期へ調整する。
  - ・「マーケティング戦略研究」の配当年次を「1・2・3①～②」から「1・2・3③～④」へ変更。
  - ・「会計学史研究」の配当年次を「1・2・3③～④」から「1・2・3①～②」へ変更。
  - ・「金融システム研究」の配当年次を「1・2・3③～④」から「1・2・3①～②」へ変更。
  - ・「知的財産研究」の配当年次を「1・2・3③～④」から「1・2・3①～②」へ変更。
  - ・「アントレプレナーシップ研究」の配当年次を「1・2・3①～②」から「1・2・3③～④」へ変更。
  - ・「文化分析研究」の配当年次を「1・2・3③～④」から「1・2・3①～②」へ変更。
  - ・「商業文化研究」の配当年次を「1・2・3③～④」から「1・2・3①～②」へ変更。
  - ・「コンピュータ・シミュレーション研究」の配当年次を「1・2・3③～④」から「1・2・3①～②」へ変更。
  - ・「資産価格理論」の配当年次を「1・2・3①～②」から「1・2・3①」に変更。
  - ・「金融市場の計量ファイナンス」の配当年次を「1・2・3①～②」から「1・2・3①」に変更。
  - ・「コーポレート・ファイナンスの実証分析Ⅰ」の配当年次を「1・2・3①～②」から「1・2・3②」に変更。
  - ・「コーポレート・ファイナンスの実証分析Ⅱ」の配当年次を「1・2・3①～②」から「1・2・3④」に変更。
- 担当教員見直しのため、次の科目の教員配置を変更する。
  - ・「金融システム研究」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
  - ・「知的財産研究」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更。
  - ・「アントレプレナーシップ研究」の専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
  - ・「文化分析研究」の専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
  - ・「商業文化研究」の専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
  - ・「スポーツ・マネジメント研究」の専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
  - ・「コンピュータ・シミュレーション研究」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
  - ・「コーポレート・ファイナンスの実証分析Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
  - ・「コーポレート・ファイナンスの実証分析Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
  - ・「演習（1年生）（学術専門群）」の専任教員等の配置を「教授34・准教授17・講師3」から「教授34・准教授18・講師2」に変更。
  - ・「演習（2年生）（学術専門群）」の専任教員等の配置を「教授34・准教授17・講師3」から「教授34・准教授18・講師2」に変更。
  - ・「演習（3年生）（学術専門群）」の専任教員等の配置を「教授34・准教授17・講師3」から「教授34・准教授18・講師2」に変更。
  - ・「副演習（1年生）」の専任教員等の配置を「教授34・准教授17・講師3」から「教授35・准教授18・講師2」に変更。
  - ・「副演習（2年生）」の専任教員等の配置を「教授34・准教授17・講師3」から「教授35・准教授18・講師2」に変更。
  - ・「副演習（3年生）」の専任教員等の配置を「教授34・准教授17・講師3」から「教授35・准教授18・講師2」に変更。
  - ・「演習（1年生）（金融専門群）」の専任教員等の配置を「教授5・准教授5」から「教授5・教授4」に変更。
  - ・「演習（2年生）（金融専門群）」の専任教員等の配置を「教授5・准教授5」から「教授5・教授4」に変更。
  - ・「演習（3年生）（金融専門群）」の専任教員等の配置を「教授5・准教授5」から「教授5・教授4」に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。  
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	34 科目	0 科目	37 科目	3 科目 [       ]	51 科目 [ +17 ]	0 科目 [       ]	54 科目 [ +17 ]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、 [ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	労務管理研究	2	1-2-3①~②	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
2	経営史研究	2	1-2-3①~②	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
3	消費者行動研究	2	1-2-3①~②	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
4	実証的会計分析研究	2	1-2-3③~④	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
5	管理会計研究	2	1-2-3①~②	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
6	金融数理研究	2	1-2-3①~②	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
7	技術戦略研究	2	1-2-3①~②	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	応用ミクロ経済分析特論Ⅱ	2	1-2-3③~④	専門	選択	「ビジネス・エコノミクス研究」として開講

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>未開講科目については、全て隔年開講科目のため、次年度は突発的な事情が無い限り開講されることとなる。学生には学生便覧にこの旨記載の上、配布をしている。          廃止科目については、別の科目名で開講をしている。学生には講義内容をシラバスで案内している。</p>
--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{8}{37} = \boxed{21.62}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。





3 施設・設備の整備状況、経費

※該当なし

区 分		内 容				備考	
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)	
	校舎敷地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	運動場用地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	小 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	そ の 他	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	合 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用	
		m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )		
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		(例) 平成30年4月 専任教授1名を新規採用のため(30)	
		〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 -15 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械・器 具	標 本
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種	電子ジャーナル [うち外国書]			
	〇〇学部	[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	( )	( )	( )
	計	[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	( )	( )	( )
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		
		m <sup>2</sup>					
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			
		m <sup>2</sup>					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円
	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。



#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	一橋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	収定 容員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
(学部)									
商学部									
経営学科	4	137	—	548	学士 (商学)	1.05	昭和50年度	東京都国立市中2-1	
商学科	4	138	—	552	学士 (商学)	1.05	昭和50年度	東京都国立市中2-1	
経済学部									
経済学科	4	275	—	1100	学士 (経済学)	1.03	平成10年度	東京都国立市中2-1	
法学部									
法律学科	4	170	—	680	学士 (法学)	1.06	平成11年度	東京都国立市中2-1	
社会学部									
社会学科	4	235	—	940	学士 (社会学)	1.07	平成12年度	東京都国立市中2-1	
(大学院)									
経営管理研究科									
修士課程									
経営管理専攻	2	159	—	318	修士 (商学) (経営)	1.08	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
専門職学位課程									
国際企業戦略専攻	2又は1	58	—	116	経営修士 (専門職)	0.00	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	9月入学のみ(2018/5/1現在、入学人数、入学定員超過率未定)
博士後期課程									
経営管理専攻	3	26	—	78	博士 (商学) (経営)	0.96	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
国際企業戦略専攻	3	4	—	12	博士 (経営)	0.00	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	9月入学のみ(2018/5/1現在、入学人数、入学定員超過率未定)
商学研究科									
修士課程									
経営・マーケティング専攻	2	—	—	—	修士 (商学) (経営)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
会計・金融専攻	2	—	—	—	修士 (商学) (経営)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
博士後期課程									
経営・マーケティング専攻	3	—	—	—	博士 (商学)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
会計・金融専攻	3	—	—	—	博士 (商学)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止

経済学研究科							
修士課程							
総合経済学専攻	2	82	—	164	修士 (経済学)	1.02	平成30年度 東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
経済理論・経済統計専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
応用経済専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
経済史・地域経済専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	平成10年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
比較経済・地域開発専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	平成7年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
博士後期課程							
総合経済学専攻	3	22	—	66	博士 (経済学)	0.59	平成30年度 東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
経済理論・経済統計専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
応用経済専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
経済史・地域経済専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	平成10年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
比較経済・地域開発専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	平成7年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
法学研究科							
修士課程							
法学・国際関係専攻	2	15	—	30	修士 (法学)	1.43	平成16年度 東京都国立市中2-1
ビジネスロー専攻	2	36	—	72	修士 (経営法)	0.94	平成30年度 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
専門職学位課程							
法務専攻	3	85	—	255	法務博士 (専門職)	1.05	平成16年度 東京都国立市中2-1
博士後期課程							
法学・国際関係専攻	3	26	—	78	博士 (法学)	0.41	平成16年度 東京都国立市中2-1
ビジネスロー専攻	3	12	—	36	博士 (経営法)	0.66	平成30年度 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
社会学研究科							
修士課程							
地球社会研究専攻	2	20	—	40	修士 (社会学)	0.95	平成9年度 東京都国立市中2-1
総合社会科学専攻	2	70	—	140	修士 (社会学)	1.00	平成12年度 東京都国立市中2-1
博士後期課程							
地球社会研究専攻	3	6	—	18	博士 (社会学)	1.00	平成9年度 東京都国立市中2-1
総合社会科学専攻	3	35	—	105	博士 (社会学)	0.76	平成12年度 東京都国立市中2-1
言語社会研究科							
修士課程							
言語社会専攻	2	49	—	98	修士 (学術)	0.78	平成8年度 東京都国立市中2-1
博士後期課程							
言語社会専攻	3	21	—	63	博士 (学術)	0.84	平成8年度 東京都国立市中2-1

国際企業戦略研究科									
専門職学位課程									
経営・金融専攻	2又は1	—	—	—	経営修士 (専門職)	—	平成15年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
修士課程									
経営法務専攻	2	—	—	—	修士 (経営法)	—	平成17年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
博士後期課程									
経営・金融専攻	3	—	—	—	博士 (経営)	—	平成11年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
経営法務専攻	3	—	—	—	博士 (経営法)	—	平成17年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
国際・公共政策教育部									
専門職学位課程									
国際・公共政策専攻	2又は1	55	—	110	国際・行政修士 (専門職) 公共経済修士 (専門職)	1.16	平成17年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。



5 教員組織の状況

<経営管理研究科 経営管理専攻 博士後期課程>

(1) ① 担当教員表 ※ 該当なし

【認可時又は届出時】			【平成27年度】			【平成28年度】			【平成29年度】			【平成30年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
専	教授	〇〇〇〇 (59) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究												
専	准教授	△△△△ (50) <平成28年4月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (51) <平成28年4月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (52) <平成28年10月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (53) <平成28年10月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (54) <平成28年10月> 特別研究
専	講師	□□□□ (35) <平成29年10月> 研究倫理	専	講師	□□□□ (36) <平成29年10月> 研究倫理	専	講師	□□□□ (37) <平成29年10月> 研究倫理						
					※※※※ (60) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (61) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (62) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (63) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究
												専	講師	◇◇◇◇ (35) <平成29年10月> 日本経済学特論 特別研究
兼担	准教授	▲▲▲▲ (50) <平成28年4月> 金融特論	兼担	准教授	▲▲▲▲ (51) <平成28年4月> 金融特論	兼担	准教授	▲▲▲▲ (52) <平成28年4月> 金融特論	兼担	准教授	▲▲▲▲ (53) <平成28年4月> 金融特論	兼担	准教授	▲▲▲▲ (54) <平成28年4月> 金融特論
兼担	講師	■ ■ ■ ■ (35) <平成27年4月> 研究方法論	兼担	講師	■ ■ ■ ■ (36) <平成27年4月> 研究方法論	兼担	講師	■ ■ ■ ■ (37) <平成27年4月> 研究方法論						
									兼担	講師	◆◆◆◆ (35) <平成29年4月> 研究方法論	兼担	講師	◆◆◆◆ (36) <平成29年4月> 研究方法論
兼任	教授	▽▽▽▽ (55) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (56) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (57) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (58) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (59) <平成27年10月> 統計学特論

(注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼担教員を含む。)を黒字で記入してください。  
 その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**  
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。  
 ・ 専任、兼担、兼任の順に記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。



(1) 一②担当教員表に関する変更内容 ※該当なし

【平成27年度】

(記入例)  
・〇〇教授就任辞退により、※※教授に変更。平成26年10月AC教員審査済み。

【平成28年度】

(記入例)  
・××の理由により、△△准教授の就任が平成28年4月から平成28年10月に遅延。

【平成29年度】

(記入例)  
・□□講師就任辞退。後任未定であるが、平成29年10月から専任教員採用予定で公募中。  
・■■■講師辞任により、◆◆講師に変更。

【平成30年度】

(記入例)  
・平成29年10月◇◇講師就任。平成29年6月教員審査済み。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**  
・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。  
・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

※該当なし

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
●●	●●	●●
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

※該当なし

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
(●●)	(●●)	(●●)	(●●)	(●●)	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
●●	●●	●●			●●	●●	●●			●●	●●	●●		
(●●)	(●●)	(●●)			[ ]	[ ]	[ ]			[ ]	[ ]	[ ]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、  
**完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

※該当なし

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
●●	●●	●●
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

※該当なし

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{\bullet\bullet}{\bullet\bullet} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

※該当なし

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{\bullet\bullet}{\bullet\bullet} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため就任辞退（28）	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退（30）	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計（D）			後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	H28.3.31付け……………のため辞任（28）	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	H30.3.31付け……………のため辞任（30）	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計（F）			後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

※該当なし

合計（D）+（F）		後任補充状況の集計（E）+（G）				
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
#VALUE!	必修	#VALUE! 科目	必修	##### 科目	必修	##### 科目
	選択	#VALUE! 科目	選択	##### 科目	選択	##### 科目
	自由	#VALUE! 科目	自由	##### 科目	自由	##### 科目
	計	#VALUE! 科目	計	##### 科目	計	##### 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

※該当なし

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{\#VALUE!}{\#REF!} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 ※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		後任補充状況	辞任等の理由	
			必修	選択			
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	H28.3.31付け65歳で定年退職(28)	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	H30.3.31付け65歳で定年退職(30)	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 ※該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。



6 留意事項等に対する履行状況等 ※該当なし

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	留意事項	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・××学部××学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(□□学 科、■●学科)の～す ること。	改善意見	履行済

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<経営管理研究科 経営管理専攻 博士後期課程>

### (1) 設置計画変更事項等 ※該当なし

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位  ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目(1科目・2単位)を追加。(別添〇「新旧対象表」参照)  ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋(〇㎡)増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む) ※該当なし

① 実施体制 a 委員会の設置状況  b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)  c 委員会の審議事項等  ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等  b 実施方法  c 開催状況(教員の参加状況含む)  d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況  ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期  b 教員や学生への公開状況、方法等
---

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)



(3) 自己点検・評価等に関する事項

※該当なし

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>.....</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・平成30年5月1日 公表</li></ul> <p>b 公表方法</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布</li><li>・大学ホームページ上に公開予定（平成30年8月末を予定）</li></ul> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・平成30年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中</li></ul>
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表（予定）の有無 ( <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 )</p> <p>b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 ( 平成30年7月31日 )</p>
---

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。  
・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人一橋大学

## (2) 大学名

一橋大学

## (3) 大学の位置

〒186-8601  
東京都国立市中2-1  
〒101-8439  
東京都千代田区一ツ橋2-1-2

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(タデヌマ コウイチ) 蓼沼 宏一 (平成26年12月)		
研究科長	(ハチヤ トヨヒコ) 蜂谷 豊彦 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
経営管理研究科 国際企業戦略専攻 (専門職学位課程) 経営修士(専門職)	経済学関係	年 2又は1	人 58	人 116	基礎となる学部等

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平成31年度		平成 年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	58 ( - ) [ - ]		( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	倍 秋季入学試験のみ実施	
志願者数	- ( - ) [ - ]	未定 ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
受験者数	- ( - ) [ - ]	未定 ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
合格者数	- ( - ) [ - ]	未定 ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
B 入学者数	- ( - ) [ - ]	未定 ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
入学定員超過率 B/A	未定									

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [ — ] ( — )	未定 [ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	秋季入学試験のみ実施のため、2018年5月1日時点で在学者なし
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
計	未定 [ ] ( )		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	0人	0人	平成30年度	0人	0人	該当なし(2018年5月1日時点)
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
合計	0人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<経営管理研究科 国際企業戦略専攻 専門職学位課程>

### (1) -① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
コア科目 (MBAコース)	Strategy	1②		2		1							
	Developing Leaders and Teams I	1①		2			1						1
	Developing Leaders and Teams II	1①		2			2						
	Knowledge Management	1①		2		1							
	Marketing	1①		2			1						
	Corporate Finance I	1①		2			1						
	Corporate Finance II	1②		2			1						
	Quantitative Business Analysis	1①		2				1					
	Accounting I	1①		2				1					
	Operations Management	1①		2			1						1
	Accounting II	1①		2					2				
	Business, Government, and International Japanese Business and Economy	1②		2									1
	Business Ethics	1③		2			1						
	Global Citizenship	1④		2									1
Global Network Project	1②		2		2	2							
Digital Disruption	1①		1			2							
Presentation Skills	1①		1									1	
コア科目 (EMBAコース)	Pursuing Differentiation	1①		1		1							
	Realizing Customer Value	1①		1			1						
	Leading Innovation	1①		1		1							1
	Creating Knowledge for the Future	1①		1		1							1
	Getting Things Done	1①		1									1
	Managing Diversity and Culture	1①		1			1						1
	Making Decisions for Shared Value	1①		1									1
	Building Top Management Teams for Shared Value	1①		1		1							
	Management Teams for Financing for Growth and Sustainability	1①		1				1					
	Measuring and Delivering Performance	1①		1		1							
	Leadership Circles	1①		2		1							
	Mastery Immersion I	1②		2		1							
	Mastery Immersion II	1③		2		1							
	Mastery Immersion III	1④		2		1							
Mastery Forum	1②		4		3	2							
Mastery Project	1④		4		3	2							
選択科目 (MBAコース)	Marketing Research & Analysis	1④		2			1						
	Corporate Governance	1④		2			1						
	Dynamic Competitive Strategy	1③		2			1						
	Topics in Innovation I	1③		2									1
	Microeconomics for Managers	1④		2									1
	Strategy in Emerging Markets	1④		2			1						
	Customer Behavior	1③		2			1						
	Brand Strategy and Design	1③		2									1
	Topics in Technology I	1③		2									1
	Topics in International Business and Economy I	1③		2									1
	Equity Investments	1④		2									1

#### 【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
コア科目 (MBAコース)	Strategy	1②		2		1							
	Developing Leaders and Teams I	1①		2			1						1
	Developing Leaders and Teams II	1①		2			2						
	Knowledge Management	1①		2		1							
	Marketing	1①		2			1						
	Corporate Finance I	1①		2			1						
	Corporate Finance II	1②		2			1						
	Quantitative Business Analysis	1①		2				1					
	Accounting I	1①		2				1					
	Operations Management	1①		2			1						1
	Accounting II	1①		2					2				
	Business, Government, and International Japanese Business and Economy	1②		2									1
	Business Ethics	1③		2			1						
	Global Citizenship	1④		2									1
Global Network Project	1②		2		2	2							
Digital Disruption	1①		1			2							
Presentation Skills	1①		1									1	
コア科目 (EMBAコース)	Pursuing Differentiation	1①		1		1							
	Realizing Customer Value	1①		1			1						
	Leading Innovation	1①		1		1							1
	Creating Knowledge for the Future	1①		1		1							1
	Getting Things Done	1①		1									1
	Managing Diversity and Culture	1①		1			1						1
	Making Decisions for Shared Value	1①		1									1
	Building Top Management Teams for Shared Value	1①		1		1							
	Management Teams for Financing for Growth and Sustainability	1①		1				1					
	Measuring and Delivering Performance	1①		1		1							
	Leadership Circles	1①		2		1							
	Mastery Immersion I	1②		2		1							
	Mastery Immersion II	1③		2		1							
	Mastery Immersion III	1④		2		1							
Mastery Forum	1②		4		3	2							
Mastery Project	1④		4		3	2							
選択科目 (MBAコース)	Marketing Research & Analysis	1④		2			1						
	Corporate Governance	1④		2			1						
	Dynamic Competitive Strategy	1③		2			1						
	Topics in Innovation I	1③		2									1
	Microeconomics for Managers	1④		2									1
	Strategy in Emerging Markets	1④		2			1						
	Customer Behavior	1③		2			1						
	Brand Strategy and Design	1③		2									1
	Topics in Technology I	1③		2									1
	Topics in International Business and Economy I	1③		2									1
	Equity Investments	1④		2									1

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	Service Management	1②		2			1				
	Competitiveness and Clusters	1②		2		1					
	Topics in Technology II	1④		2							1
	Topics in International Business and Economy II	1④		2							1
	Topics in Operation I	1③		2							1
	Independent Research	1-2③~④		2		9	5				
	Topics in Finance I	1③		2							1
	Topics in Finance II	1④		2							1
	Entrepreneurial Finance	1③		2							1
	Company and Equity Analysis	1③		2							1
	Control	1④		2			1				
	Applied Corporate Finance	1④		2		1					
	Entrepreneurial Management	1②		2		1					
	Topics in Business Ethics I	1③		2							1
	Topics in Business Ethics II	1④		2							1
	Human Resource Management	1③		2		1					
	Topics in Innovation II	1④		2							1
	Topics in Finance III	1④		2							1
	Topics in Marketing I	1③		2							1
	Topics in Marketing II	1④		2							1
	Topics in Organizational Behavior I	1③		2							1
	Topics in Organizational Behavior II	1④		2							1
選択科目 (MBAコース)	Topics in Strategy I	1③		2							1
	Topics in Strategy II	1④		2							1
	Topics in Knowledge Management I	1③		2							1
	Topics in Knowledge Management II	1④		2							1
	International Business	1③		2		1					1
	Capital Markets	1④		2							1
	Management of Energy Business Corporate	1③		2			1				3
	Entrepreneurship Applied Operations Management	1④		2			1				1
	Knowledge Generation	1④		2							1
	Negotiation	1③		2			1				
	Topics on Japan I	1①		2							1
	Topics on Japan II	1②		2							1
	Intensive Writing	1①		2							1
	Japanese Language, Basic 1	1①		2							2
	Japanese Language, Basic 2	1①		1							2
	Japanese Language, Basic 3	1①		1							2
	Japanese Language, Basic 4	1①		2							2
	Japanese Language, Intermediate 1	1①		2							2
	Japanese Language, Intermediate 2	1①		1							2
	Japanese Language, Intermediate 3	1①		1							2
Japanese Language, Intermediate 4	1①		2							2	
Japanese Language, Advanced 1	1②		1							2	
Japanese Language, Advanced 2	1②		1							2	
Japanese Language, Advanced 3	1②		2							2	
Japanese Language, Advanced 4	1②		2							2	
Chinese Language 1	1②		2							1	
Chinese Language 2	1②		2							1	
Korean Language 1	1②		2							1	
Korean Language 2	1②		2							1	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	Service Management	1②		2				1			
	Competitiveness and Clusters	1②		2		1					
	Topics in Technology II	1④		2							1
	Topics in International Business and Economy II	1④		2							1
	Topics in Operation I	1③		2							1
	Independent Research	1-2③~④		2		9	5				
	Topics in Finance I	1③		2							1
	Topics in Finance II	1④		2							1
	Entrepreneurial Finance	1③		2							1
	Company and Equity Analysis	1③		2							1
	Control	1④		2			1				
	Applied Corporate Finance	1④		2		1					
	Entrepreneurial Management	1②		2		1					
	Topics in Business Ethics I	1③		2							1
	Topics in Business Ethics II	1④		2							1
	Human Resource Management	1③		2		1					
	Topics in Innovation II	1④		2							1
	Topics in Finance III	1④		2							1
	Topics in Marketing I	1③		2							1
	Topics in Marketing II	1④		2							1
	Topics in Organizational Behavior I	1③		2							1
	Topics in Organizational Behavior II	1④		2							1
選択科目 (MBAコース)	Topics in Strategy I	1③		2							1
	Topics in Strategy II	1④		2							1
	Topics in Knowledge Management I	1③		2							1
	Topics in Knowledge Management II	1④		2							1
	International Business	1③		2		1					1
	Capital Markets	1④		2							1
	Management of Energy Business Corporate	1③		2			1				3
	Entrepreneurship Applied Operations Management	1④		2			1				1
	Knowledge Generation	1④		2							1
	Negotiation	1③		2			1				
	Topics on Japan I	1①		2							1
	Topics on Japan II	1②		2							1
	Intensive Writing	1①		2							1
	Japanese Language, Basic 1	1①		2							2
	Japanese Language, Basic 2	1①		1							2
	Japanese Language, Basic 3	1①		1							2
	Japanese Language, Basic 4	1①		2							2
	Japanese Language, Intermediate 1	1①		2							2
	Japanese Language, Intermediate 2	1①		1							2
	Japanese Language, Intermediate 3	1①		1							2
Japanese Language, Intermediate 4	1①		2							2	
Japanese Language, Advanced 1	1②		1							2	
Japanese Language, Advanced 2	1②		1							2	
Japanese Language, Advanced 3	1②		2							2	
Japanese Language, Advanced 4	1②		2							2	
Chinese Language 1	1②		2							1	
Chinese Language 2	1②		2							1	
Korean Language 1	1②		2							1	
Korean Language 2	1②		2							1	

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
特別科目 (MBA)	Japanese Culture	1②		2							2
	Strategy Simulation Week	1③		2			1				
	Global Network Week	1・2②		1		1	1				
	Doing Business in Asia	1④		2		1					
	Seminar I	1①		2		7	5				
	Seminar II	2①		2		7	5				
(EMBA)	Foundation Launch Pad	1①		2		1					
	Mastery Launch Pad	1②		2		1					

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
特別科目 (MBA)	Japanese Culture	1②		2							2
	Strategy Simulation Week	1③		2			1				
	Global Network Week	1・2②		1		1	1				
	Doing Business in Asia	1④		2		1					
	Seminar I	1①		2		7	5				
	Seminar II	2①		2		7	5				
(EMBA)	Foundation Launch Pad	1①		2		1					
	Mastery Launch Pad	1②		2		1					

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。  
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。  
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。  
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)



(1) -②授業科目表に関する変更内容

**【平成30年度】**

※該当なし

--

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。  
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
0 科目	105 科目	0 科目	105 科目	0 科目 [       ]	105 科目 [       ]	0 科目 [       ]	105 科目 [       ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。  
・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」  
※該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{105} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。



3 施設・設備の整備状況、経費

※該当なし

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校舎敷地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	運動場用地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	小 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	そ の 他	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	合 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用		
		m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数	(例) 平成30年4月 専任教授1名を新規採用のため(30)		
		〇〇学部 〇〇学科			(例) 16 -15 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種	電子ジャーナル [うち外国書]				点
		〇〇学部	[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	( )	( )	( )
		計	[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	( )	( )	( )
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m <sup>2</sup>						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m <sup>2</sup>						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。



#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	一橋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	収定 容員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
(学部)									
商学部									
経営学科	4	137	—	548	学士 (商学)	1.05	昭和50年度	東京都国立市中2-1	
商学科	4	138	—	552	学士 (商学)	1.05	昭和50年度	東京都国立市中2-1	
経済学部									
経済学科	4	275	—	1100	学士 (経済学)	1.03	平成10年度	東京都国立市中2-1	
法学部									
法律学科	4	170	—	680	学士 (法学)	1.06	平成11年度	東京都国立市中2-1	
社会学部									
社会学科	4	235	—	940	学士 (社会学)	1.07	平成12年度	東京都国立市中2-1	
(大学院)									
経営管理研究科									
修士課程									
経営管理専攻	2	159	—	318	修士 (商学) (経営)	1.08	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
専門職学位課程									
国際企業戦略専攻	2又は1	58	—	116	経営修士 (専門職)	0.00	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	9月入学のみ(2018/5/1現在、入学人数、入学定員超過率未定)
博士後期課程									
経営管理専攻	3	26	—	78	博士 (商学) (経営)	0.96	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
国際企業戦略専攻	3	4	—	12	博士 (経営)	0.00	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	9月入学のみ(2018/5/1現在、入学人数、入学定員超過率未定)
商学研究科									
修士課程									
経営・マーケティング専攻	2	—	—	—	修士 (商学) (経営)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
会計・金融専攻	2	—	—	—	修士 (商学) (経営)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
博士後期課程									
経営・マーケティング専攻	3	—	—	—	博士 (商学)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
会計・金融専攻	3	—	—	—	博士 (商学)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止

経済学研究科						P		
修士課程								
総合経済学専攻	2	82	—	164	修士 (経済学)	1.02	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
経済理論・経済統計専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	平成9年度	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
応用経済専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	平成9年度	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
経済史・地域経済専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	平成10年度	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
比較経済・地域開発専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	平成7年度	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
博士後期課程								
総合経済学専攻	3	22	—	66	博士 (経済学)	0.59	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
経済理論・経済統計専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	平成9年度	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
応用経済専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	平成9年度	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
経済史・地域経済専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	平成10年度	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
比較経済・地域開発専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	平成7年度	東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
法学研究科								
修士課程								
法学・国際関係専攻	2	15	—	30	修士 (法学)	1.43	平成16年度	東京都国立市中2-1
ビジネスロー専攻	2	36	—	72	修士 (経営法)	0.94	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2
専門職学位課程								
法務専攻	3	85	—	255	法務博士 (専門職)	1.05	平成16年度	東京都国立市中2-1
博士後期課程								
法学・国際関係専攻	3	26	—	78	博士 (法学)	0.41	平成16年度	東京都国立市中2-1
ビジネスロー専攻	3	12	—	36	博士 (経営法)	0.66	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2
社会学研究科								
修士課程								
地球社会研究専攻	2	20	—	40	修士 (社会学)	0.95	平成9年度	東京都国立市中2-1
総合社会科学専攻	2	70	—	140	修士 (社会学)	1.00	平成12年度	東京都国立市中2-1
博士後期課程								
地球社会研究専攻	3	6	—	18	博士 (社会学)	1.00	平成9年度	東京都国立市中2-1
総合社会科学専攻	3	35	—	105	博士 (社会学)	0.76	平成12年度	東京都国立市中2-1
言語社会研究科								
修士課程								
言語社会専攻	2	49	—	98	修士 (学術)	0.78	平成8年度	東京都国立市中2-1
博士後期課程								
言語社会専攻	3	21	—	63	博士 (学術)	0.84	平成8年度	東京都国立市中2-1

国際企業戦略研究科									
専門職学位課程									
経営・金融専攻	2又は1	—	—	—	経営修士 (専門職)	—	平成15年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
修士課程									
経営法務専攻	2	—	—	—	修士 (経営法)	—	平成17年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
博士後期課程									
経営・金融専攻	3	—	—	—	博士 (経営)	—	平成11年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
経営法務専攻	3	—	—	—	博士 (経営法)	—	平成17年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
国際・公共政策教育部									
専門職学位課程									
国際・公共政策専攻	2又は1	55	—	110	国際・行政修士 (専門職) 公共経済修士 (専門職)	1.16	平成17年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	

- (注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。





5 教員組織の状況

<経営管理研究科 国際企業戦略専攻 専門職学位課程>

(1) ① 担当教員表 ※ 該当なし

【認可時又は届出時】			【平成27年度】			【平成28年度】			【平成29年度】			【平成30年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
専	教授	〇〇〇〇 (59) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究												
専	准教授	△△△△ (50) <平成28年4月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (51) <平成28年4月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (52) <平成28年10月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (53) <平成28年10月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (54) <平成28年10月> 特別研究
専	講師	□□□□ (35) <平成29年10月> 研究倫理	専	講師	□□□□ (36) <平成29年10月> 研究倫理	専	講師	□□□□ (37) <平成29年10月> 研究倫理						
					※※※※ (60) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (61) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (62) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (63) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究
												専	講師	◇◇◇◇ (35) <平成29年10月> 日本経済学特論 特別研究
兼任	准教授	▲▲▲▲ (50) <平成28年4月> 金融特論	兼任	准教授	▲▲▲▲ (51) <平成28年4月> 金融特論	兼任	准教授	▲▲▲▲ (52) <平成28年4月> 金融特論	兼任	准教授	▲▲▲▲ (53) <平成28年4月> 金融特論	兼任	准教授	▲▲▲▲ (54) <平成28年4月> 金融特論
兼任	講師	■ ■ ■ ■ (35) <平成27年4月> 研究方法論	兼任	講師	■ ■ ■ ■ (36) <平成27年4月> 研究方法論	兼任	講師	■ ■ ■ ■ (37) <平成27年4月> 研究方法論						
									兼任	講師	◆◆◆◆ (35) <平成29年4月> 研究方法論	兼任	講師	◆◆◆◆ (36) <平成29年4月> 研究方法論
兼任	教授	▽▽▽▽ (55) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (56) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (57) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (58) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (59) <平成27年10月> 統計学特論

(注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。  
 その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**  
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。  
 ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容 ※該当なし

【平成27年度】

(記入例)

- ・〇〇教授就任辞退により、※※教授に変更。平成26年10月AC教員審査済み。

【平成28年度】

(記入例)

- ・××の理由により、△△准教授の就任が平成28年4月から平成28年10月に遅延。

【平成29年度】

(記入例)

- ・□□講師就任辞退。後任未定であるが、平成29年10月から専任教員採用予定で公募中。
- ・■■■講師辞任により、◆◆講師に変更。

【平成30年度】

(記入例)

- ・平成29年10月◇◇講師就任。平成29年6月教員審査済み。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

※該当なし

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
●●	●●	●●
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

※該当なし

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
(●●)	(●●)	(●●)	(●●)	(●●)	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
●●	●●	●●			●●	●●	●●			●●	●●	●●		
(●●)	(●●)	(●●)			[ ]	[ ]	[ ]			[ ]	[ ]	[ ]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、  
**完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

※該当なし

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
●●	●●	●●
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

※該当なし

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{\bullet\bullet}{\bullet\bullet} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

※該当なし

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{\bullet\bullet}{\bullet\bullet} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため就任辞退（28）	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退（30）	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計（D）			後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	H28.3.31付け……………のため辞任（28）	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	H30.3.31付け……………のため辞任（30）	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計（F）			後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

※該当なし

合計（D）+（F）		後任補充状況の集計（E）+（G）				
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
#VALUE!	必修	#VALUE! 科目	必修	##### 科目	必修	##### 科目
	選択	#VALUE! 科目	選択	##### 科目	選択	##### 科目
	自由	#VALUE! 科目	自由	##### 科目	自由	##### 科目
	計	#VALUE! 科目	計	##### 科目	計	##### 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

※該当なし

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{\#VALUE!}{\#REF!} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 ※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		後任補充状況	辞任等の理由	
			必修	選択			
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	H28.3.31付け65歳で定年退職 (28)	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	H30.3.31付け65歳で定年退職 (30)	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 ※該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。



6 留意事項等に対する履行状況等 ※該当なし

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	留意事項	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・××学部××学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(□□学 科、■●学科)の～す ること。	改善意見	履行済



- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<経営管理研究科 国際企業戦略専攻 専門職学位課程>

### (1) 設置計画変更事項等 ※該当なし

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位  ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目(1科目・2単位)を追加。(別添〇「新旧対象表」参照)  ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋(〇㎡)増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む) ※該当なし

① 実施体制 a 委員会の設置状況  b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)  c 委員会の審議事項等  ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等  b 実施方法  c 開催状況(教員の参加状況含む)  d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況  ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期  b 教員や学生への公開状況、方法等
---

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

※該当なし

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

.....

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

記入例）

- ・平成30年5月1日 公表

b 公表方法

記入例）

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成30年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

記入例）

- ・平成30年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (  有 ・  無 )

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 ( 平成30年7月31日 )

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。  
・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人一橋大学

## (2) 大学名 一橋大学

## (3) 大学の位置

〒186-8601  
東京都国立市中2-1  
〒101-8439  
東京都千代田区一ツ橋2-1-2

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(タデヌマ コウイチ) 蓼沼 宏一 (平成26年12月)		
研究科長	(ハチヤ トヨヒコ) 蜂谷 豊彦 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
経営管理研究科 国際企業戦略専攻 (博士後期課程) 博士(経営)	経済学関係	3年	4人	12人	基礎となる学部等

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	4 ( - ) [ - ]								倍	秋季入学試験のみ実施
志願者数	- ( - ) [ - ]	未定 ( ) [ ]								
受験者数	- ( - ) [ - ]	未定 ( ) [ ]								
合格者数	- ( - ) [ - ]	未定 ( ) [ ]								
B 入学者数	- ( - ) [ - ]	未定 ( ) [ ]								
入学定員超過率 B/A	未定									

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [ — ] (—)	未定 [ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	秋季入学試験のみ実施のため、2018年5月1日時点で在学者なし
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次			/		[ ] ( )	[ ] ( )	
計	未定 [ ] ( )	[ ] ( )			[ ] ( )		

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみ実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	0人	0人	平成30年度	0人	0人	該当なし(2018年5月1日時点)
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
平成32年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
合計	0人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<経営管理研究科 国際企業戦略専攻 博士後期課程>

### (1) ① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目	Research Method	1①	2			1						
	Advanced Research Positioning I A	1①~②	1			1						
	Advanced Research Positioning I B	1③~④	1			1						
	Advanced Research Positioning II A	2①~②	1			1						
	Advanced Research Positioning II B	2③~④	1			1						
選択科目	Advanced Research Method - Quantitative	1・2・3②		2		1						
	Advanced Research Method - Qualitative	1・2・3③		2			1					
	Advanced Research Method - Experimental	1・2・3④		2							1	
	Advanced Research Method - Data Analysis	1・2・3①~④		2							1	
	Advanced Research Method - Modelling	1・2・3④		2		1						
特別科目	Research Positioning I A	1①~②	1			1						
	Research Positioning I B	1③~④	1			1						
	Research Positioning II A	2①~②	1			1						
	Research Positioning II B	2③~④	1			1						
	Research Positioning III A	3①~②	1			1						
	Research Positioning III B	3③~④	1			1						
	Seminar A	1①~④	4			3	2					
	Seminar B	2①~④	4			3	2					
Seminar C	3①~④	4			3	2						

#### 【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目	Research Method	1①	2			1						
	Advanced Research Positioning I A	1①~②	1			1						
	Advanced Research Positioning I B	1③~④	1			1						
	Advanced Research Positioning II A	2①~②	1			1						
	Advanced Research Positioning II B	2③~④	1			1						
選択科目	Advanced Research Method - Quantitative	1・2・3②		2		1						
	Advanced Research Method - Qualitative	1・2・3③		2			1					
	Advanced Research Method - Experimental	1・2・3④		2							1	
	Advanced Research Method - Data Analysis	1・2・3①~④		2							1	
	Advanced Research Method - Modelling	1・2・3④		2		1						
特別科目	Research Positioning I A	1①~②	1			1						
	Research Positioning I B	1③~④	1			1						
	Research Positioning II A	2①~②	1			1						
	Research Positioning II B	2③~④	1			1						
	Research Positioning III A	3①~②	1			1						
	Research Positioning III B	3③~④	1			1						
	Seminar A	1①~④	4			3	2					
	Seminar B	2①~④	4			3	2					
Seminar C	3①~④	4			3	2						

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。  
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。  
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。  
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)



(1) 一②授業科目表に関する変更内容

**【平成30年度】**

※該当なし

※該当なし
-------

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。  
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
14 科目	5 科目	0 科目	19 科目	14 科目 [     ]	5 科目 [     ]	0 科目 [     ]	19 科目 [     ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。  
・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」  
※該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{19} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。



3 施設・設備の整備状況、経費

※該当なし

区 分		内 容				備考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)	
	校 舎 敷 地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	運 動 場 用 地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	小 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	そ の 他	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	合 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用	
		m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )		
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数	(例) 平成30年4月 専任教授1名を新規 採用のため(30)	
		〇〇学部 〇〇学科			(例) 16 -15 室		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種	電子ジャーナル [うち外国書]			
	〇〇学部	[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	( )	( )	( )
	計	[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	( )	( )	( )
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		
		m <sup>2</sup>					
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			
		m <sup>2</sup>					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円
	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当 り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。



#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	一橋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	収定 容員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
(学部)									
商学部									
経営学科	4	137	—	548	学士 (商学)	1.05	昭和50年度	東京都国立市中2-1	
商学科	4	138	—	552	学士 (商学)	1.05	昭和50年度	東京都国立市中2-1	
経済学部									
経済学科	4	275	—	1100	学士 (経済学)	1.03	平成10年度	東京都国立市中2-1	
法学部									
法律学科	4	170	—	680	学士 (法学)	1.06	平成11年度	東京都国立市中2-1	
社会学部									
社会学科	4	235	—	940	学士 (社会学)	1.07	平成12年度	東京都国立市中2-1	
(大学院)									
経営管理研究科									
修士課程									
経営管理専攻	2	159	—	318	修士 (商学) (経営)	1.08	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
専門職学位課程									
国際企業戦略専攻	2又は1	58	—	116	経営修士 (専門職)	0.00	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	9月入学のみ(2018/5/1現在、入学人数、入学定員超過率未定)
博士後期課程									
経営管理専攻	3	26	—	78	博士 (商学) (経営)	0.96	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
国際企業戦略専攻	3	4	—	12	博士 (経営)	0.00	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	9月入学のみ(2018/5/1現在、入学人数、入学定員超過率未定)
商学研究科									
修士課程									
経営・マーケティング専攻	2	—	—	—	修士 (商学) (経営)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
会計・金融専攻	2	—	—	—	修士 (商学) (経営)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
博士後期課程									
経営・マーケティング専攻	3	—	—	—	博士 (商学)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
会計・金融専攻	3	—	—	—	博士 (商学)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止

経済学研究科						
修士課程						
総合経済学専攻	2	82	—	164	修士 (経済学)	1.02 平成30年度 東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
経済理論・経済統計専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	— 平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
応用経済専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	— 平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
経済史・地域経済専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	— 平成10年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
比較経済・地域開発専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	— 平成7年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
博士後期課程						
総合経済学専攻	3	22	—	66	博士 (経済学)	0.59 平成30年度 東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
経済理論・経済統計専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	— 平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
応用経済専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	— 平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
経済史・地域経済専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	— 平成10年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
比較経済・地域開発専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	— 平成7年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
法学研究科						
修士課程						
法学・国際関係専攻	2	15	—	30	修士 (法学)	1.43 平成16年度 東京都国立市中2-1
ビジネスロー専攻	2	36	—	72	修士 (経営法)	0.94 平成30年度 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
専門職学位課程						
法務専攻	3	85	—	255	法務博士 (専門職)	1.05 平成16年度 東京都国立市中2-1
博士後期課程						
法学・国際関係専攻	3	26	—	78	博士 (法学)	0.41 平成16年度 東京都国立市中2-1
ビジネスロー専攻	3	12	—	36	博士 (経営法)	0.66 平成30年度 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
社会学研究科						
修士課程						
地球社会研究専攻	2	20	—	40	修士 (社会学)	0.95 平成9年度 東京都国立市中2-1
総合社会科学専攻	2	70	—	140	修士 (社会学)	1.00 平成12年度 東京都国立市中2-1
博士後期課程						
地球社会研究専攻	3	6	—	18	博士 (社会学)	1.00 平成9年度 東京都国立市中2-1
総合社会科学専攻	3	35	—	105	博士 (社会学)	0.76 平成12年度 東京都国立市中2-1
言語社会研究科						
修士課程						
言語社会専攻	2	49	—	98	修士 (学術)	0.78 平成8年度 東京都国立市中2-1
博士後期課程						
言語社会専攻	3	21	—	63	博士 (学術)	0.84 平成8年度 東京都国立市中2-1

国際企業戦略研究科									
専門職学位課程									
経営・金融専攻	2又は1	—	—	—	経営修士 (専門職)	—	平成15年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
修士課程									
経営法務専攻	2	—	—	—	修士 (経営法)	—	平成17年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
博士後期課程									
経営・金融専攻	3	—	—	—	博士 (経営)	—	平成11年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
経営法務専攻	3	—	—	—	博士 (経営法)	—	平成17年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
国際・公共政策教育部									
専門職学位課程									
国際・公共政策専攻	2又は1	55	—	110	国際・行政修士 (専門職) 公共経済修士 (専門職)	1.16	平成17年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。





5 教員組織の状況

<経営管理研究科 国際企業戦略専攻 博士後期課程>

(1) ① 担当教員表 ※ 該当なし

【認可時又は届出時】			【平成27年度】			【平成28年度】			【平成29年度】			【平成30年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
専	教授	〇〇〇〇 (59) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究												
専	准教授	△△△△ (50) <平成28年4月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (51) <平成28年4月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (52) <平成28年10月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (53) <平成28年10月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (54) <平成28年10月> 特別研究
専	講師	□□□□ (35) <平成29年10月> 研究倫理	専	講師	□□□□ (36) <平成29年10月> 研究倫理	専	講師	□□□□ (37) <平成29年10月> 研究倫理						
			専	教授	※※※※ (60) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (61) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (62) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (63) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究
												専	講師	◇◇◇◇ (35) <平成29年10月> 日本経済学特論 特別研究
兼任	准教授	▲▲▲▲ (50) <平成28年4月> 金融特論	兼任	准教授	▲▲▲▲ (51) <平成28年4月> 金融特論	兼任	准教授	▲▲▲▲ (52) <平成28年4月> 金融特論	兼任	准教授	▲▲▲▲ (53) <平成28年4月> 金融特論	兼任	准教授	▲▲▲▲ (54) <平成28年4月> 金融特論
兼任	講師	■ ■ ■ ■ (35) <平成27年4月> 研究方法論	兼任	講師	■ ■ ■ ■ (36) <平成27年4月> 研究方法論	兼任	講師	■ ■ ■ ■ (37) <平成27年4月> 研究方法論						
									兼任	講師	◆◆◆◆ (35) <平成29年4月> 研究方法論	兼任	講師	◆◆◆◆ (36) <平成29年4月> 研究方法論
兼任	教授	▽▽▽▽ (55) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (56) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (57) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (58) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (59) <平成27年10月> 統計学特論

(注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。  
 その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**  
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。  
 ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容 ※該当なし

【平成27年度】

(記入例)  
・〇〇教授就任辞退により、※※教授に変更。平成26年10月AC教員審査済み。

【平成28年度】

(記入例)  
・××の理由により、△△准教授の就任が平成28年4月から平成28年10月に遅延。

【平成29年度】

(記入例)  
・□□講師就任辞退。後任未定であるが、平成29年10月から専任教員採用予定で公募中。  
・■■■講師辞任により、◆◆講師に変更。

【平成30年度】

(記入例)  
・平成29年10月◇◇講師就任。平成29年6月教員審査済み。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**  
・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。  
・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

※該当なし

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
●●	●●	●●
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

※該当なし

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
(●●)	(●●)	(●●)	(●●)	(●●)	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
●●	●●	●●			●●	●●	●●			●●	●●	●●		
(●●)	(●●)	(●●)			[ ]	[ ]	[ ]			[ ]	[ ]	[ ]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、  
**完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

※該当なし

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
●●	●●	●●
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

※該当なし

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{\bullet\bullet}{\bullet\bullet} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

※該当なし

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{\bullet\bullet}{\bullet\bullet} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため就任辞退（28）	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退（30）	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計（D）			後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	H28.3.31付け……………のため辞任（28）	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	H30.3.31付け……………のため辞任（30）	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計（F）			後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

※該当なし

合計（D）+（F）		後任補充状況の集計（E）+（G）				
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
#VALUE!	必修	#VALUE! 科目	必修	##### 科目	必修	##### 科目
	選択	#VALUE! 科目	選択	##### 科目	選択	##### 科目
	自由	#VALUE! 科目	自由	##### 科目	自由	##### 科目
	計	#VALUE! 科目	計	##### 科目	計	##### 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

※該当なし

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{\#VALUE!}{\#REF!} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 ※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		後任補充状況	辞任等の理由	
			必修	選択			
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	H28.3.31付け65歳で定年退職(28)	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	H30.3.31付け65歳で定年退職(30)	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 ※該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。



6 留意事項等に対する履行状況等

※該当なし

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	留意事項	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・××学部××学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(□□学 科、■●学科)の～す ること。	改善意見	履行済



- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<経営管理研究科 国際企業戦略専攻 博士後期課程>

### (1) 設置計画変更事項等 ※該当なし

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位  ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目(1科目・2単位)を追加。(別添〇「新旧対象表」参照)  ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋(〇㎡)増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む) ※該当なし

① 実施体制 a 委員会の設置状況  b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)  c 委員会の審議事項等  ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等  b 実施方法  c 開催状況(教員の参加状況含む)  d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況  ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期  b 教員や学生への公開状況、方法等
---

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

※該当なし

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>.....</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・平成30年5月1日 公表</li></ul> <p>b 公表方法</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布</li><li>・大学ホームページ上に公開予定（平成30年8月末を予定）</li></ul> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・平成30年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中</li></ul>
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表（予定）の有無 ( <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 )</p> <p>b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 ( 平成30年7月31日 )</p>
---

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。  
・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。